

地域子ども・子育て支援事業の 評価報告書

事業名	利用者支援事業【基本型】
対 象	妊産婦及び乳幼児等の保護者
内 容	教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに関係機関との連絡調整を実施します。
成 果	令和２年度から全ての子育て支援センターで利用者支援事業の基本型を開始した。年度当初は１度目の緊急事態宣言の影響で利用者が少なかったが、宣言解除後は、利用者への相談や情報提供、助言等必要な支援を実施することができた。

評価詳細項目		単位	R2	R3	R4	R5	R6
計 画	量の見込み	か所	3	3	3	3	3
	確保目標量	か所	3	3	3	3	3
実 績	実績値	か所	3				
		人	292				
	確保量	か所	3				
予算額		千円	22,167				
決算額		千円	21,968				
達成度			A				

各視点からの評価（令和２年度）				
項目	基準①	基準②	基準③	評価
必要性	10	10	10	10
効率性	8	10	10	9
有効性	9	8		9
公平性	10	10		10
優先性	9	8		8
事業評価	9	評 価 コメント	子育て家庭の身近な相談先として、相談者のニーズに合った情報提供や行政サービスを紹介するなど、子育て家庭にとって重要な事業である。	

令和３年度以降の方針
各子育て支援センターとネウボラざまりん等の関係機関で相互に連携を図りながら、子育て支援情報を収集し、利用者への相談、情報提供の充実に努めます。

事業名	利用者支援事業【特定型】※保育コンシェルジュ
対 象	就学前児童及びその保護者
内 容	子育て世帯や妊娠している方が、保育園及びその他の子育て支援制度等を円滑に利用できるよう、必要な支援を行う必要があります。
成 果	待機児童の解消を図るとともに、保育に関する施設や事業を円滑に利用できるよう支援することができた。

評価詳細項目		単位	R2	R3	R4	R5	R6
計 画	量の見込み	か所	1	1	1	1	1
	確保目標量	か所	1	1	1	1	1
実 績	実績値	か所	1				
		人	76				
	確保量	か所	1				
予算額		千円	3,547				
決算額		千円	3,741				
達成度			A				

各視点からの評価（令和2年度）				
項目	基準①	基準②	基準③	評価
必要性	8	8	10	9
効率性	6	6	6	6
有効性	10	4		7
公平性	8	8		8
優先性	8	6		7
事業評価	7	評 価 コメント	子育て支援策の利用相談に一定の成果はあったものの、待機児童解消に向け、更なる充実を図る必要がある。	

令和3年度以降の方針
事業周知を行うとともに、子育て支援センター等への出張により、より多くの方にご利用いただくとともに、予約を伴わない相談（保育所入所申込に関する相談全般）にも丁寧に対応し、待機児童の解消を図ります。

事業名	利用者支援事業【母子保健型】
対 象	妊産婦及び乳幼児等の保護者
内 容	保健師等の専門職が全ての妊産婦等の状況を継続的に把握し必要に応じて関係機関と協力して支援プランを策定することにより妊産婦等に対してきめ細かい支援を実施します。
成 果	関係機関と連携をとり、適切な相談場所に継続できるように調整を行った。また、妊婦全数（代理申請以外）を専門職が面接した。しかし、代理申請時における妊産婦へのタイムリーな支援に課題がある。

評価詳細項目		単位	R2	R3	R4	R5	R6
計 画	量の見込み	か所	1	1	1	1	1
	確保目標量	か所	1	1	1	1	1
実 績	実績値	か所	1				
	確保量	か所	1				
予算額		千円	20,589				
決算額		千円	17,699				
達成度			A				

各視点からの評価（令和2年度）				
項目	基準①	基準②	基準③	評価
必要性	1 0	1 0	1 0	1 0
効率性	9	1 0	8	9
有効性	1 0	8		9
公平性	1 0	1 0		1 0
優先性	1 0	9		1 0
事業評価	1 0	評 価 コメント	妊娠届け出時に専門職が面接し、個別の支援プランを提示することで、妊産婦等への支援及び虐待予防に有効である。	

令和3年度以降の方針
切れ目のない支援のために庁内各課、及び子育て世代包括支援センター（ネウボラざまりん）と連携を取りながら、市内産婦人科・精神科を含めた、協議の場やネットワークづくりを検討する。

事業名	地域子育て支援拠点事業（子育て支援センター）
対 象	主に0～2歳までの児童及び保護者
内 容	子育て家庭が抱える育児不安等の解消を図るため、相談指導や保護者や子供の交流の場の提供と保育所の地域育児センター事業への支援及び子育てサークル等への支援を行います。
成 果	新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、利用方法を予約制とした結果、全体的な利用人数は減となった。また、緊急事態宣言中にはプレイルームの利用は制限したが、保護者からの相談は平常と変わらず受け、利用者の育児負担軽減に努めた。

評価詳細項目		単位	R2	R3	R4	R5	R6
計 画	量の見込み	人	42,159	43,027	43,863	44,539	45,128
	確保目標量	か所	3	3	3	3	3
実 績	実績値	人	18,762				
	確保量	か所	3				
予算額		千円	33,624				
決算額		千円	32,623				
達成度			A				

各視点からの評価（令和2年度）				
項目	基準①	基準②	基準③	評価
必要性	10	9	9	8
効率性	8	9	8	8
有効性	10	8		9
公平性	8	9		9
優先性	9	9		9
事業評価	9	評 価 コメント	コロナ禍においても安心して子育てができる環境を維持していくことが必要である。	

令和3年度以降の方針
現在は予約制として利用を制限せざるを得ない状況になっているが、新型コロナウイルス感染症の動向に注視し、制限を緩和できる状況になった場合には早急に対応することが必要である。

事業名	妊婦健康診査事業
対 象	妊婦
内 容	妊婦の健康診査を実施することによって流産の防止や母胎の異常の早期発見や予防を目指します。妊婦の健康管理を図るため、妊娠中に 14 回の健康診査費用の補助を実施します。
成 果	妊婦健康診査費用の補助をすることにより、妊婦の健康管理を図ることができ、受診状況を把握することにつながった。

評価詳細項目		単位	R2	R3	R4	R5	R6
計 画	量の見込み	人	11,376	11,172	10,932	10,764	10,536
	確保目標量	人	11,376	11,172	10,932	10,764	10,536
実 績	実績値	人	10,132				
	確保量	人	10,132				
予算額		千円	52,889				
決算額		千円	45,455				
達成度			B				

各視点からの評価（令和 2 年度）				
項目	基準①	基準②	基準③	評価
必要性	10	9	9	10
効率性	10	8	10	10
有効性	10	8		9
公平性	10	8		9
優先性	9	8		9
事業評価	9	評 価 コメント	健診、保健指導は妊婦の健康管理を図り、正常な出産を促すために必要である。	

令和 3 年度以降の方針
妊娠届け出時、具体的に妊婦健康診査費用補助券の利用方法について丁寧に説明する。双胎・単胎それぞれに同じ回数分であるため、検討していく必要がある。

事業名	乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）
対 象	生後 4 か月までの乳児
内 容	児童福祉法に定められ、市町村に努力義務が課されている事業。生後 4 か月までの乳児のいる家庭を訪問し、母子の心身の状況や養育環境等の把握を行い、継続支援が必要な家庭を適切にフォローします。
成 果	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、訪問を躊躇する保護者がいる中で、玄関先訪問対応や滞在時間を短くするなど工夫し、継続支援に適切につなげた。

評価詳細項目		単位	R2	R3	R4	R5	R6
計 画	量の見込み	人	948	931	911	897	878
	確保目標量	人	948	931	911	897	878
実 績	実績値	%	809				
	確保量	人	809				
予算額		千円	8,107				
決算額		千円	6,507				
達成度			B				

各視点からの評価（令和 2 年度）				
項目	基準①	基準②	基準③	評価
必要性	1 0	1 0	1 0	1 0
効率性	1 0	9	9	9
有効性	1 0	9		9
公平性	1 0	8		9
優先性	9	9		9
事業評価	9	評 価 コメント	産婦の育児不安の解消、虐待予防に有効であり、継続支援が必要な家庭を把握し適切にフォローするために必要である。	

令和 3 年度以降の方針
全ての家庭を訪問できるように、妊娠届出時、出生連絡票提出時に乳児家庭全戸訪問について説明する。また、適切な時期に訪問が実施できるように、里帰り中等の状況を把握する。

事業名	養育支援訪問事業
対 象	虐待のおそれやそのリスクを抱える家庭等
内 容	子育てに対して不安や孤立感等を抱える家庭や、様々な原因で養育支援が必要となっている家庭に対して、子育て経験者等による育児・家事の援助又は保健師等による具体的な養育に関する指導助言等を訪問により実施することにより、個々の家庭の抱える養育上の諸問題の解決、軽減を図る事業です。
成 果	子育てに対する不安や孤立感を軽減するため計画通り目標量を確保できたが、コロナ禍での生活の変化等により、結果的に養育支援が必要な家庭が減少した。

評価詳細項目		単位	R2	R3	R4	R5	R6
計 画	量の見込み	人	2	2	2	2	2
	確保目標量	回	120	120	120	120	120
実 績	実績値	回	19				
	確保量	回	120				
予算額		千円	612				
決算額		千円	88				
達成度			A				

各視点からの評価（令和2年度）				
項目	基準①	基準②	基準③	評価
必要性	9	8	8	8
効率性	6	8	8	7
有効性	9	7		8
公平性	7	9		8
優先性	9	9		9
事業評価	8	評 価 コメント	事業の実用性は高いと考えているが、サービス導入件数を事業評価とすることは難しい。	

令和3年度以降の方針
養育に関する悩みや困りごとはコロナ禍においても減ることはないため、今後も養育支援を必要とする家庭への導入検討は積極的に行うこととし、早期把握のために関係各課との連携を図る。

事業名	子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）
対 象	市民
内 容	地域において育児の援助を受けたい人（依頼）と行いたい人（提供）が会員となり、会員同士で相互援助活動を行います。
成 果	新型コロナウイルス感染症の影響により利用会員の援助依頼が減少したため、実績値及び確保量は、令和２年度の確保目標量及び量の見込みを下回った。

評価詳細項目		単位	R2	R3	R4	R5	R6
計 画	量の見込み	人	2,688	2,761	2,818	2,860	2,933
	確保目標量	人	2,688	2,761	2,818	2,860	2,933
実 績	実績値	人	1,688				
	確保量	人	1,688				
予算額		千円	8,514				
決算額		千円	8,218				
達成度			C				

各視点からの評価（令和２年度）				
項目	基準①	基準②	基準③	評価
必要性	9	9	9	9
効率性	8	8	7	8
有効性	8	7		8
公平性	8	9		9
優先性	8	8		8
事業評価	8	評 価 コメント	利用者の多様なニーズに対応しているため必要性の高い事業である。	

令和３年度以降の方針
引き続き協力会員を増やすための広報を積極的に推進するとともに、協力会員になるための講習会を実施。ファミリー・サポート交流会の来場者に事業内容の説明や講習会実施の案内をするなど、協力会員確保のための機会を増加するなど、地域の育児の相互援助体制づくりに努めていく。

事業名	一時預かり事業（幼稚園）
対 象	就学前児童
内 容	突発的な事業や育児疲れ等で一時的に家庭での保育が困難となる子育て世帯に対して、幼稚園で一時的に保育を行います。
成 果	市内全園（９園）で実施し、一時預かり事業（幼稚園Ⅰ型）を必要とする、子育て世帯のニーズに対応することができた。

評価詳細項目		単位	R2	R3	R4	R5	R6
計 画	量の見込み	人	80,081	80,767	80,881	80,709	79,481
	確保目標量	人	80,081	80,767	80,881	80,709	79,481
実 績	実績値	人	35,743				
	確保量	人	35,743				
予算額		千円	14,869				
決算額		千円	17,638				
達成度			A				

各視点からの評価（令和２年度）				
項目	基準①	基準②	基準③	評価
必要性	１０	１０	８	９
効率性	１０	１０	６	８
有効性	１０	１０		１０
公平性	１０	１０		１０
優先性	１０	１０		１０
事業評価	９	評 価 コメント	在園児を対象とし、教育時間の前後に一時的に保育を必要とする世帯の負担を軽減することができた。	

令和３年度以降の方針
令和２年度は、コロナウイルス緊急事態宣言等の対応により、利用者は減少したものの、それまでのニーズは増加傾向にあったことから、今後も事業の拡大に協力を求めます。

事業名	一時預かり事業（保育園）
対 象	就学前児童
内 容	突発的な事業や育児疲れ等で一時的に家庭での保育が困難となる子育て世帯に対して、保育園で一時的に保育を行います。
成 果	11園で実施し、利用者のニーズに対応することができた。

評価詳細項目		単位	R2	R3	R4	R5	R6
計 画	量の見込み	人	3,616	3,606	3,578	3,543	3,482
	確保目標量	人	3,616	3,606	3,578	3,543	3,482
実 績	実績値	人	3,973				
	確保量	人	3,973				
予算額		千円	44,773				
決算額		千円	27,721				
達成度			A				

各視点からの評価（令和2年度）				
項目	基準①	基準②	基準③	評価
必要性	10	10	8	9
効率性	10	10	6	8
有効性	10	10		10
公平性	10	10		10
優先性	10	10		10
事業評価	10	評 価 コメント	一時的に保育を必要とする世帯の負担を軽減することができた。	

令和3年度以降の方針
引き続き保育事業者へ、一時預かり事業の協力を求めています。

事業名	一時預かり（ファミリー・サポート・センター事業）
対 象	市民
内 容	地域において育児の援助を受けたい人（依頼）と行いたい人（提供）が会員となり、会員同士で相互援助活動を行います。
成 果	新型コロナウイルス感染症の影響により協力会員が依頼の受け入れを断ることがあったため、実績値及び確保量は、令和２年度の量の見込み及び確保目標量を下回った。

評価詳細項目		単位	R2	R3	R4	R5	R6
計 画	量の見込み	人	298	297	294	292	287
	確保目標量	人	298	297	294	292	287
実 績	実績値	人	252				
	確保量	人	252				
予算額		千円	8,514				
決算額		千円	8,218				
達成度			B				

各視点からの評価（令和２年度）				
項目	基準①	基準②	基準③	評価
必要性	9	9	9	9
効率性	8	8	7	8
有効性	8	7		8
公平性	8	9		9
優先性	8	8		8
事業評価	8	評 価 コメント	多様なニーズに対応しているため 必要性の高い事業である。	

令和３年度以降の方針
一時預かりの支援を必要とする人が利用できるよう、各施設でのパンフレット配布や市ホームページ、広報ざまなど媒体を使った啓発だけではなく、福祉まつりやファミリー・サポート交流会の来場者に直接的に啓発するなど、今後も利用者に対して利用方法や利用料金をPRしていく。

事業名	延長保育事業
対 象	保育園入所児童
内 容	保護者の勤務形態等の事情によって、保育園の 1 1 時間の開所時間を超えた時間帯において保育を実施します。
成 果	延長保育を必要とする、子育て世帯のニーズに対応することができた。

評価詳細項目		単位	R2	R3	R4	R5	R6
計 画	量の見込み	人	27,699	28,179	28,557	28,840	28,904
	確保目標量	人	27,699	28,179	28,557	28,840	28,904
		か所	25	25	25	25	25
実 績	実績値	人	22,964				
	確保量	人	22,964				
		か所	26				
予算額		千円	25,372				
決算額		千円	13,152				
達成度		／	A				

各視点からの評価（令和2年度）				
項目	基準①	基準②	基準③	評価
必要性	1 0	1 0	6	9
効率性	1 0	1 0	6	9
有効性	1 0	6		8
公平性	1 0	1 0		1 0
優先性	6	1 0		8
事業評価	9	評 価 コメント	保護者の多様な勤務形態に応じることができた。	

令和3年度以降の方針
多様な勤務形態に応じることができるよう、引き続き事業を継続します。

事業名	病児保育（病後児保育）
対 象	満 1 歳から小学校 3 年生まで
内 容	就労等の理由で保護者が病児・病後児を保育することが困難となる子育て世帯に対して、保育園等で一時的に保育を行います。
成 果	市内 1 施設で実施し、病児保育（病後児保育）を必要とする、子育て世帯のニーズに対応することができた。

評価詳細項目		単位	R2	R3	R4	R5	R6
計 画	量の見込み	人	888	887	887	885	882
	確保目標量	人	888	887	887	885	882
		か所	2	2	2	2	2
実 績	実績値	人	68				
	確保量	人	720				
		か所	1				
予算額		千円	10,936				
決算額		千円	6,829				
達成度			C				

各視点からの評価（令和 2 年度）				
項目	基準①	基準②	基準③	評価
必要性	1 0	1 0	6	9
効率性	6	1 0	6	7
有効性	1 0	8		9
公平性	6	8		7
優先性	1 0	1 0		1 0
事業評価	9	評 価 コメント	保護者が病児・病後児を保育することが困難となる世帯の負担を軽減することができた。	

令和 3 年度以降の方針
事業の周知を積極的に行い、より多くの方に事業を理解していただけるよう努めるとともに、利用実績、ニーズを把握しつつ事業を実施します。

事業名	放課後児童健全育成事業（児童ホーム）
対 象	小学生を持つ家庭
内 容	保育を必要とする児童を、市の施設で学童保育するとともに、民間学童施設への補助を行います。 待機児童対策が必要な学区への需要に対する整備を行っていきます。
成 果	公設児童ホーム 14 か所、民間学童施設 3 か所で定員 875 人の学童保育を実施。 公設児童ホームでは延長保育、早朝保育の実施など、利便性の向上を図ることができた。民間学童施設において定員を広げることができた。

評価詳細項目		単位	R2	R3	R4	R5	R6
計 画	量の見込み	人	870	891	919	952	1,001
	確保目標量	人	845	885	925	965	1,005
		か所	17	18	19	20	21
実 績	実績値	人	931				
	確保量	人	875				
		か所	17				
予算額		千円	217,471				
決算額		千円	194,267				
達成度			A				

各視点からの評価（令和2年度）				
項目	基準①	基準②	基準③	評価
必要性	10	9	10	10
効率性	9	7	8	8
有効性	9	9		9
公平性	10	9		9
優先性	9	9		9
事業評価	9	評 価 コメント	女性の就労の増加や少子化が進行する中、仕事と子育ての両立支援、児童の健全育成対策として、重要な事業である。	

令和3年度以降の方針
児童の安心安全確保のために、今後も小学校等の協力を得ながら、小学校内への移転を検討、模索していく。 待機児童がいる学区への整備等により、需要に対する供給体制の確保を図っていく。

事業名	実費徴収に係る補足給付を行う事業
対 象	① 低所得で生計が困難である保育所を利用する世帯 ② 低所得の世帯または第3子※1で私学助成幼稚園を利用する世帯 ※1 小学校3年生修了までの子ども
内 容	① 低所得で生計が困難である者の子どもが、保育園等を利用した場合に、保護者が支払うべき日用品、文房具等の購入に要する費用等（実費徴収額）の補助。 ② 低所得の世帯または第3子の子どもが幼稚園を利用する場合の給食副食費の補助。 これらを補助することで、円滑な利用を図り、もって子どものすこやかな成長を支援します。
成 果	子どものすこやかな成長を支援することができた。

評価詳細項目		単位	R2	R3	R4	R5	R6
計 画	量の見込み	人	2,916	2,916	2,916	2,916	2,916
	確保目標量	人	2,916	2,916	2,916	2,916	2,916
実 績	実績値	人	1,561				
	確保量	人	1,561				
予算額		千円	19,470				
決算額		千円	2,861				
達成度			B				

各視点からの評価（令和2年度）				
項目	基準①	基準②	基準③	評価
必要性	7	7	10	8
効率性	8	8	8	8
有効性	8	8		8
公平性	4	8		7
優先性	6	6		6
事業評価	8	評 価 コメント	低所得世帯等の実費徴収に係る補足給付を行うことで、保育園等の利用を支援することができた。	

令和3年度以降の抱負
今後も事業を継続します。

